

国際労働運動の重要性と インダストリオールの役割

インダストリオール・グローバルユニオン書記次長 松崎 寛

グローバル化の進展、第4次産業革命による生産技術のデジタル化・自動化への急速な移行、深刻化する気候変動と地球温暖化対策ためのグリーンエネルギー革命、高まる地政学的リスクと不安定化する政治環境など、世界の経済社会システムは大きな変革期に直面している。そのような状況のなか、民主主義を堅持し、持続可能な社会を実現させ、ディセントワークを浸透させていくための大きな社会の力として、国際労働運動の重要性がますます高まっている。インダストリオールは、この変革期に一番影響を受ける製造業・エネルギー産業の労働者代表として、国際労働運動の中心となって持続可能な社会形成に寄与していく大きな役割を果たしていかなくてはならない。2021年9月14〜15日に開催されたインダストリオール第3回世界大会では、これまでの運動の成果を

報告し、これから直面する課題に対して意欲的かつ野心的なアクションプランを採択した。本稿では、深刻化する労働基本権侵害との闘い、多国籍企業への対応、持続可能な産業政策や国際基準への積極的な関与、日本の加盟組合への期待など、インダストリオールの諸活動について具体的な事例を交えながら解説していく。

世界中で脅かされる民主主義と深刻化する労働基本権侵害との闘い

世界中で民主的な労働組合活動に対する威嚇・弾圧が激化している。国際労働組合総連合（ITUC）の最新の調査「2021 ITUC Global Rights Index」によると、スト権・団体交渉権を侵害した国の割合は実に8割を超え、7割以上の国が結社の自由を制限している。民主的な労働組の登録が妨害された事例のある国

は前年から20カ国以上増加し109カ国となり、平和的な集会や言論の自由が制約されている国の数は64カ国に上っている。労働組合活動によって不当に拘束された活動家の数も年々増え続け、2021年、ブラジル、コロンビア、グアテマラ、ミャンマー、ナイジェリア、フィリピンの6カ国で労働活動家が殺害された。また過去3年間に於ける世界最悪の労働権侵害国としてアルジェリア、バングラデシュ、ベラルーシ、ブラジル、コロンビア、エジプト、グアテマラ、ホンジュラス、インド、カザフスタン、ミャンマー、フィリピン、サウジアラビア、トルコ、ジンバブエなど独裁的あるいは強権的な15カ国が認定されている。インダストリオール第3回世界大会では特定の国・政府を対象とした決議7件を採択し、うち6件は民主主義と言論の自由と労働基本権を取り戻そうと市民運動・

労働運動の一翼を担い、必死になっ
てがんばっている加盟組合に連帯支
援を行うものとなっている。

活動事例①… ベラルーシに関する大会決議

ベラルーシでは2020年8月に行われた大統領選挙の不正疑惑から市民による大規模な反政府デモが起こり、反政府運動が現在まで続いている。インダストリオール加盟労働をはじめとする多くの労働組合は100社以上で民主主義と自由を求めて全国ストライキを実施し平和的な抗議活動をしたが、ルカシエンコ政権から自宅監禁や実刑判決など容赦ない弾圧を受けた。これまで、逮捕・拘束された労働組合役員は少なくとも数百名にのぼり、数十名が行方不明であると推測されている。インダストリオール第3回大会にオンライン



写真1 ベラルーシの民主主義を取り戻すための戦略について意見交換するチハノフスカヤ氏(右)とインダストリオール書記長(当時)のサンチェス氏(左)



ン出席し、ベラルーシ決議への支持を訴えたベラルーシ独立労働組合(BITU)のマクシム・パズニアコウ会長や労組役員は、大会2日後に自宅捜索を受け、逮捕され罰金処分となった。インダストリオールは、民主主義と基本的人権自由を求めて闘うベラルーシの国民と労働者を全面的に支持し、労働者の権利と人権がベラルーシで完全に安定し、尊重されるようになるまで、ベラルーシ野党連合のリーダーで現在亡命中のスヴェトラナ・チハノフスカヤ氏(写真1)や国際労働機関(ILO)、国際労働組合総連合(IUUC)とともに連帯行動を続ける決意を表明している。

多国籍企業とそのサプライチェーンにおける労働基本権侵害の件数も増加を続けている。過去5年間にインダストリオール書記長が労働基本権侵害について警告・抗議するため当該者に直接送付した書簡は約1500通にのぼり、そのうち大部分は多国籍企業に対して是正・解決を要請するものとなっている。コロナによる事業閉鎖・不当解雇等の影響もあるが、2020年に送った書簡数は378通と、1日1通以上のペースにまで激増した。この背景には、利益至上・株主優先型ビジネスモデルが浸透し、より賃金が低く、労働時間など労働条件を明確に規定する労働法が未整備・監視不十分であり、労働組合権・団体交渉権が容易に確保できない国や地域に多国籍企業による事業投資がより多く行われ、不当労働行為が頻発していることが主な要因としてあげられる。

例えば、ICT電機・電子産業における2020年のトップ20企業(収入ベース)のうち12社は自社製品の生産設備を持たないか、あるいは低利益・不採算製造部門を縮小させ、電子機器受託製造サービス(EMS)に製造を委託するビジネスモデルを採用している。一方でフォックスコン(鴻海)、ペガトロン、フレックス、



写真2 会社側による組合潰し行為に抗議するサルコンプ社の労働者とトルコ金属労組

サンミナなど受託側EMS企業は、インド、東南アジア諸国、メキシコ、トルコなど国際労働基準が順守されず、労働法制が脆弱な国において事業を拡大し、現地最低賃金と同等のレベルの賃金で製造工場労働者を雇い入れている。トップ10EMS企業で150万人以上の労働者を直接雇用しているが、組織化されている労働者はほぼ皆無で、経営者に対し労働条件向上にむけた交渉力もない。労働組合を設立しようと労働者が立ち上がった場合、経営者による組合潰し行為が頻繁に発生している。世界EMS産業の事業規模が2020年の158兆円から2025年には182兆円へと超巨大産業に成長していくなか、同産業における適切な

利益配分と労働者の生活向上にむけ、交渉力ある労働組合・労働運動の設立・発展は必須であり、インダストリオールは特に発展途上国の労働組合への組織化支援活動を強化している。

活動事例2・・・
トルコ・サルコンプ社での組合潰しへの対応

2021年9月、中国系スマートフォンメーカー・シャオミ向けにスマートフォンを生産しているEMS多国籍企業サルコンプ社の労働者がインダストリオール加盟の金属産業労組「トルコ金属」への加入を決定したところ、経営側が組合つぶしキャンペーンを開始し170名の組合加入を望む労働者を解雇しに抗議すると(写真2)、経営側はすべての出入り口を封鎖した。工場内の労働者はトイレの使用を許可されず、また携帯電話の使用を禁止され、他の労働者とのコミュニケーションを切断された。これを受けて、インダストリオールはトルコ・メタルおよび国外のサルコンプ関連労組と連携し、サルコンプ本社(フィンランド)とシャオミに対し同社の行為は国際労働基準およびサプライチェーン基準違反であるとの抗議文を送付し是正を要請。その後、

経営陣は労働者に対する態度を改め、解雇された労働組合員全員の復職および労働省発行の労働協約証明書に異議を申し立てる訴訟の取り下げ、さらに10月1日より行われる団体交渉の開始に同意した。

多国籍企業と サプライチェーンへの対応

インダストリアルはこれまで、企業の海外事業展開における労働基本権の確保とディーセントワーク推進にむけて労働組合としてグローバル交渉力の向上を目指し、多国籍企業とのグローバル枠組み協定(GFA)締結推進(写真3)と多国籍企業労働組合ネットワーク(TUN)構築に力を入れてきた。2021年11月現在、GFA締結数は46社(そのほか安全衛生またはセクハラ防止に特化した協約を2社と締結)、TUN構築済は106社あり、約800万人の労働者をカバーしている。海外事業所における労働問題や労使紛争など、GFAやTUNを活用して労使間、あるいは同じ多国籍企業内における労務間で協議し、解決してきたものも多くある。海外労使紛争が多発していたドイツ・シーメンス社においては、2012年にインダストリ



写真3 ILO会議室で行われたフランス・PSA社とインダストリオールのGFA調印式

オールとGFAを締結して以降世界従業員30万人以上をカバーする労働組合ネットワークを構築し、ドイツ本国労使が定期的に世界各国の従業員代表・労働組合代表・現地経営との情報交換・対話を通じ真摯に向き合うことで、労使双方の誤解を解消し、建設的なグローバル労使関係へと発展を遂げている。

しかし、第4次産業革命やデジタル化・自動化への急速な移行、グリーンエネルギー革命などの新たな経済社会の変革が、グローバル・サプライチェーンにおける貿易、生産、投資、雇用関係、そして労働そのものを激変させており、とりわけサプ

ライチェーンの末端では、労働者が最低限の生活しかできないインフォーマル経済の拡大するなど、雇用契約も社会的保護もない不安定労働が増加している。インダストリオールの新たなアクション・プランでは、多国籍企業に対し、サプライチェーンにおける人権デュー・デリジエンス(DD)の実施や新たな技術によって影響を受ける労働者の公正な移行の計画策定への共同参画を求めていくほか、他のステークホルダーとともに産業部門の垣根を超えたサプライチェーンDDの協力体制を構築していく計画である。

活動事例3

ダイムラー社とのバッテリーサプライチェーンDDプロジェクト

2021年9月1日、インダストリオールはドイツ・ダイムラー社との改訂版GFAに合意し、署名した。今回の改定では、海外事業における拘束力のあるILO中核的労働基準とILO第190号条約(仕事の世界における暴力及びハラスメントの撤廃に関する条約)を完全順守し、同原則をビジネスパートナーとサプライヤーに求めるサプライチェーン全体での人権DD実施に関する方針が含まれている。インダストリオール

はまた、今後2年間ダイムラー社をパートナーとして、バッテリーサプライチェーンDDプロジェクトを実施する。電気自動車(EV)へのシフトによりバッテリー需要が急激に増加しているなか、サプライチェーンでの労働者の権利の侵害が深刻化している。コバルトやリチウムのバッテリー原料採掘現場では安全衛生が無視され、児童労働も横行している。バッテリー製造部門では中国系新興企業が台頭し、製造現場における労働基本権に関する方針が不透明である。EVのバッテリーサプライチェーン全体では組織率が低く、川下に行くに女性労働者も増え、ジエンダー問題にも関わる。このプロジェクトは、サプライチェーンの仕組みを理解し、組織化を促進し、サプライチェーン全体での人権DD実施・改善を目的としている。

持続可能な産業政策の推進と 国際基準への積極的関与

インダストリオールは、鉱業から最終消費者製品までの製造サプライチェーンおよびエネルギーサプライチェーン全体で労働者5000万人を代表しており、持続可能な産業政



写真4 自動車産業の仕事の未来に関するILO 技術会合に参加したインダストリアル労働者側代表団

策や産業労働者に関連する国際基準の策定・推進に向けて重要な役割を担っている。インダストリアルとして第4次産業革命やデジタル技術への対応、地球温暖化対策やグリーンエネルギー革命への意見反映を通じて、持続可能な産業を進展させ、社会進歩の原動力として組織された労働者によるデーセントワークを確保していくことは、産業労働者を代表する立場としてグローバルな闘いを推進していくうえで重要な活動となっている。

インダストリアルは、経済協力開発機構(OECD)、気候変動に関

する国際連合枠組条約締約国会議(COP)、欧州連合(EU)、そしてインダストリアルと同じくジュネーブに本拠地を置く国際労働機関(ILO)、国際貿易機関(WTO)などの国際機関や世界経済フォーラム(WEF)などグローバルな政策や国際基準策定における意思決定の場において産業労働者の代表として積極的に参画しており、製造業・エネルギー産業の未来を決定する持続可能な産業政策、とりわけ産業労働者の公正な移行について発言権と影響力を持ち続けていく重要な役割を担っている。

活動事例4.. 自動車産業の仕事の未来に関するILO 技術会合

2021年2月、コロナ禍の渡航制限のなか自動車産業の仕事の未来に関するILO 技術会合がオンライン(写真4)及び対面にて開催された。インダストリアルからは自動車産業加盟組合を中心とする労働者側代表団が参加し、政府・経営者とともに自動車産業に関わるすべての人々の教育、訓練、生涯学習の投資に関する産業政策の立案を行った。カーボンニュートラル経済への移行の必要性、電気自動車の開発、新しい輸送形態、

その他いくつかの要因に迫られ、自動車産業は大きな転換期に直面している。労働者に対する影響として、多くの自動車工場が閉鎖され、企業が規模を縮小し、ブルーカラー労働からホワイトカラー労働へのシフトが起こっている。会合では、インダストリアル労働者側代表団の交渉努力により、複雑な製造能力と労働者の技能を維持しながら、誰一人として取り残されずに転換を乗り切れるよう、産業転換の基本的概念として公正な移行とデーセント・ワークが掲げられ、雇用創出と同時に、環境への影響やサプライチェーン上の労働条件にも目を向けなければならぬことが明記された。経営者と政府に、デュー・デシリジエンスの重要性、サプライチェーンの労働条件をめぐる懸念に対応することの必要性、団体交渉と社会的対話の中心的役割を納得させる成果を上げた。

今こそ重要な国際労働運動と日本加盟組合への期待

グローバル経済社会システムの大きな変革の波はすでに日本の産業構造と雇用に大きなインパクトを与え

ている。日本企業が新たな事業開拓を求めヨーロッパ企業と提携したり、逆に中国やアメリカの企業に買収されたりと業界再編が加速化している。その間、組織化されていた雇用は、新たな産業技術や労働組合が存在しない新興企業に急激に奪われている。日本の労働組合にとってインダストリアルが蓄えたきた知見と加盟組織ネットワークの活用が今後ますます重要になると同時に、JCM加盟組織には日系多国籍企業組合ネットワークの構築とその主導的役割や持続可能な産業政策立案・推進における積極的関与が期待されている。

インダストリールの新たなアクション・プランにおける世界的展望と分析では、「インダストリアルは全世界の製造業労働者の代表として、デーセントな雇用と持続可能な生活に向けた公正な移行の概念に基づいて、この大規模な転換を管理できるようにする途方もなく大きな責任を負っている」と明記された。今こそ世界中の労働者・労働組合が持続可能な社会の実現にむけて団結すべき重要な時期であり、インダストリアル加盟組合のなかでもアジア最大かつ世界で2番目に大きいJCMの役割は大変重要である。